

半導体製品の検査大手テラプローブ（横浜市）が、芦北町に九州事業所を開設して10年目を迎える。家電やパソコンの半導体検査からスタートした拠点は、スマートフォンのカメラ用イメージセンサーなど成長分野へと対象を拡大している。設備増強や開発機能も強化し、目まぐるしく変動する市場で存在感を高めている。

半導体検査大手 テラプローブ

「開発力を磨いて付加価値の高いサービスを提供し、幅広いニーズに対応する必要がある」。九州事業所でフル稼働を続ける検査装置を前に、事業所トップの池内貴之執行役員が強調する。同社は約12億円を投じ、4月から九州事業所の検査装置を約90台から100台強に増強。技術者も1・5倍に増員し約30人体制にする。イメージセンサーの受託体制を構築し、検査手法の開発強化も進める。

同社が担う半導体の検査工程は従来、半導体メーカーが自ら手掛けてきた。ただ、設備投資や検査法の開発費などを抑えるため、外部委託が進む。背景にあるのが、海外勢とのコスト競争の激化だ。

世界半導体市場統計（WSTS）によると、2013年の半導体製品の世界市場は約30兆円。10年で1・5倍に伸びているが、世界をリードしてきた日本の半導体は生産の主体が徐々に海外へと移り、国内市場は3兆3964億円と約25%縮小している。

こうした中、国内メーカーは競争力の高い得意分野への「選択と集中」を推進。県内に主要拠点があるソニーのスマホ向けイメージセンサーや、半導体大手ルネサスエンジニア、半導体大手ルネサスエンジニア、半導体大手ルネサスエンジニアなど世界トップを誇る製品

群が国内の市場を下支えしている。テラプローブも事業環境の変化に応じてきた。06年9月開設の九州事業所は当初、家電用の半導体などロジック（理論回路）の検査拠点だったが、09年にはイメージセンサー分野に参入。昨年5月には車載マイコンの検査拠点として国際規格を取得し、多様な受注体制を整えてきた。

これに伴い九州事業所の受注が急増。同事業所を含む同社のシステムLSI事業の14年3月期の売上高は56億4600万円と、上場から4期目で3倍超になった。

同事業所には、検査装置約400台分のスペースがあり、今後もさらなる投資が見込まれる。同社の渡辺雄一郎社長は「九州は検査と技術開発の拠点で、今期も約3割の受注増を見込んでいる。顧客の動きをみながら、台湾の子会社も含め、設備増強を検討したい」としている。

Q ズーム

テラプローブ 半導体製造大手エルピーダメモリや半導体検査装置製造大手アドバンテストなど4社が出資して2005年8月に設立。10年に東証マザーズ上場。芦北町を含む国内3拠点、海外1拠点を展開。14年3月期連結の売上高は216億6800万円。



フル稼働を続ける半導体の検査装置。イメージセンサーの検査需要に対応するため、設備増強を進める

=芦北町のテラプローブ九州事業所

経済
アングル